

平成30年6月

第152回 中小企業景況調査報告書 (2018年4-6月期) 〈小売業編〉

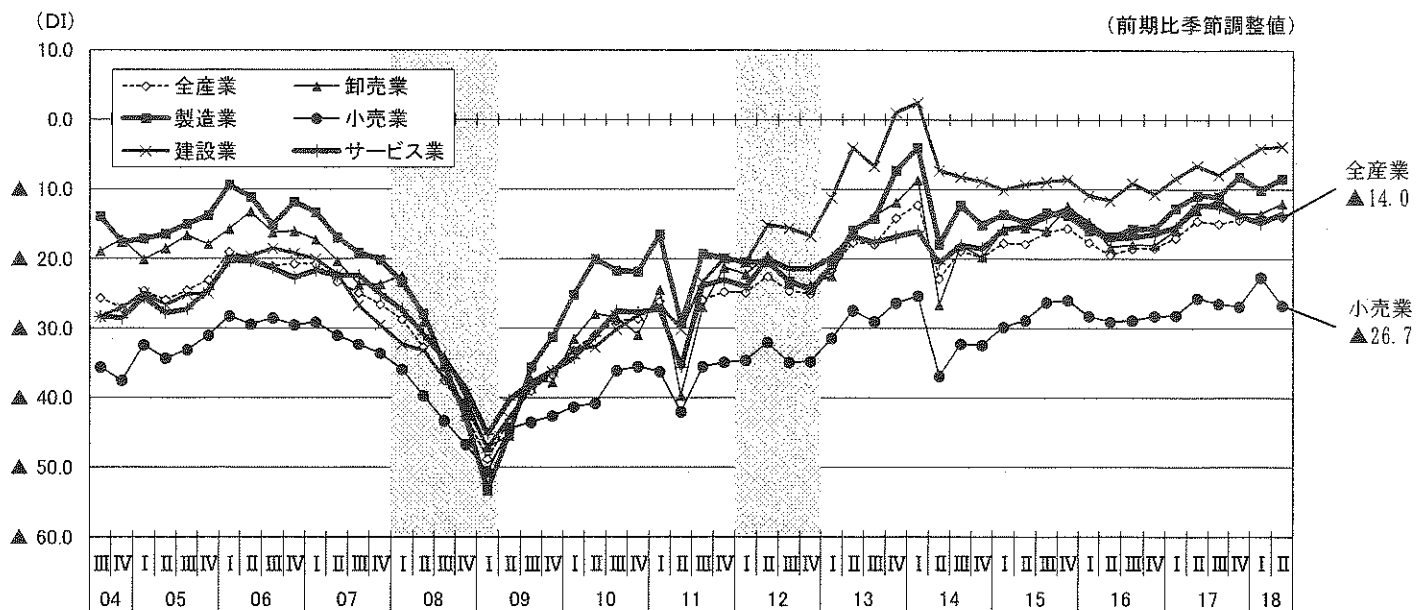
※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。(▲13.9→▲14.0)

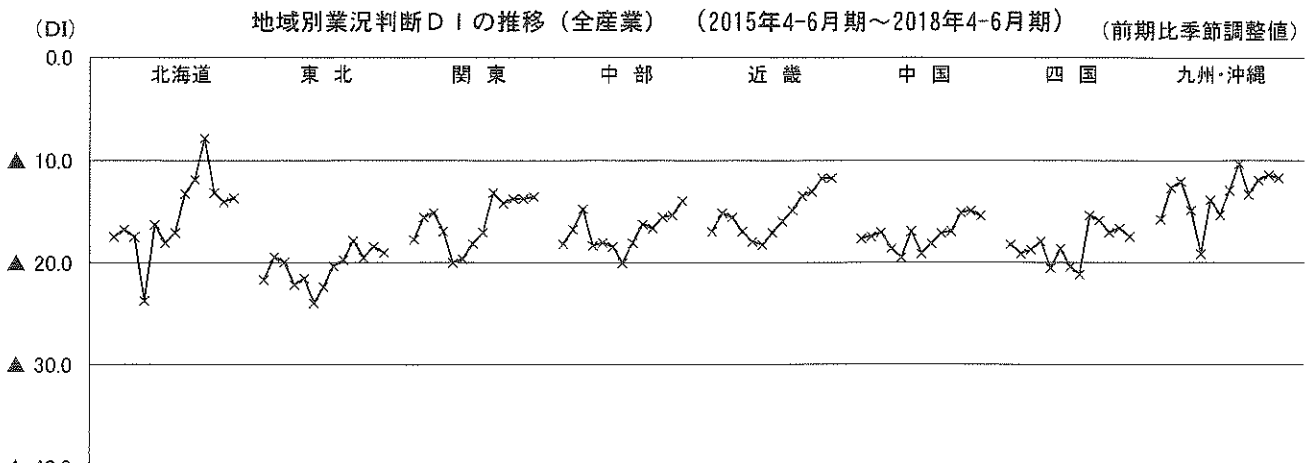
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

中部など3地域でマイナス幅が縮小し、近畿で横ばい、四国など4地域でマイナス幅が拡大した。

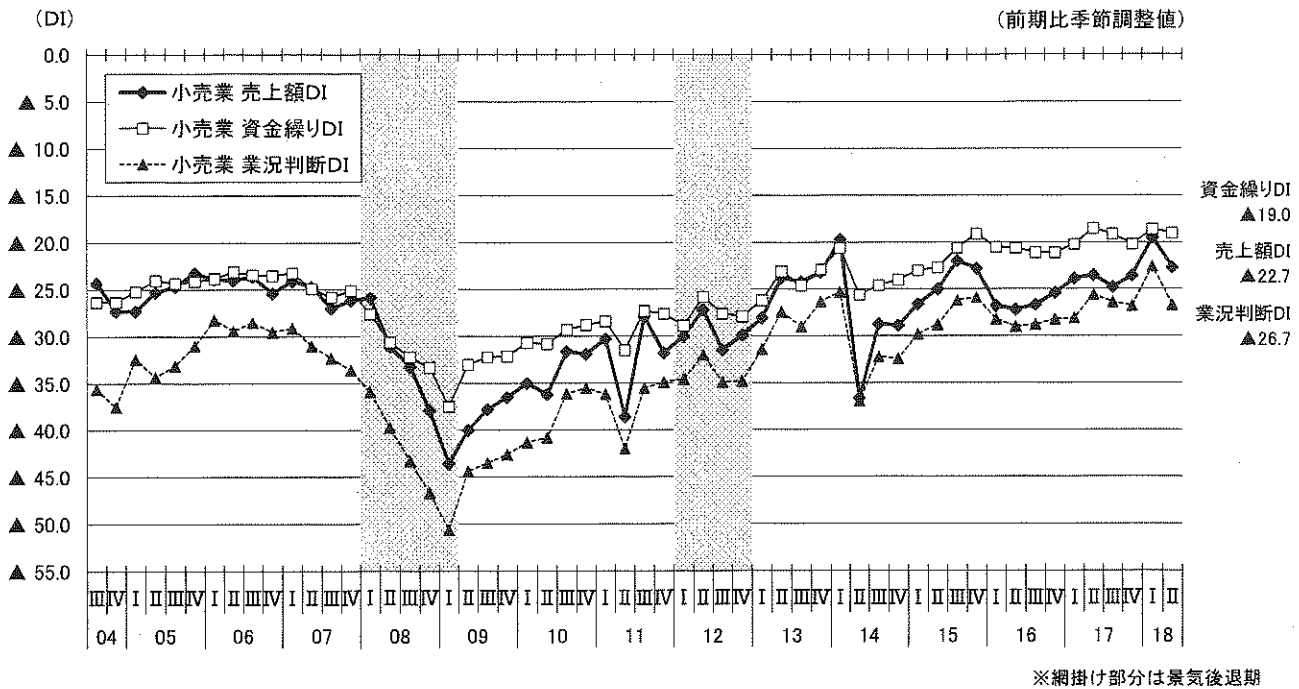


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

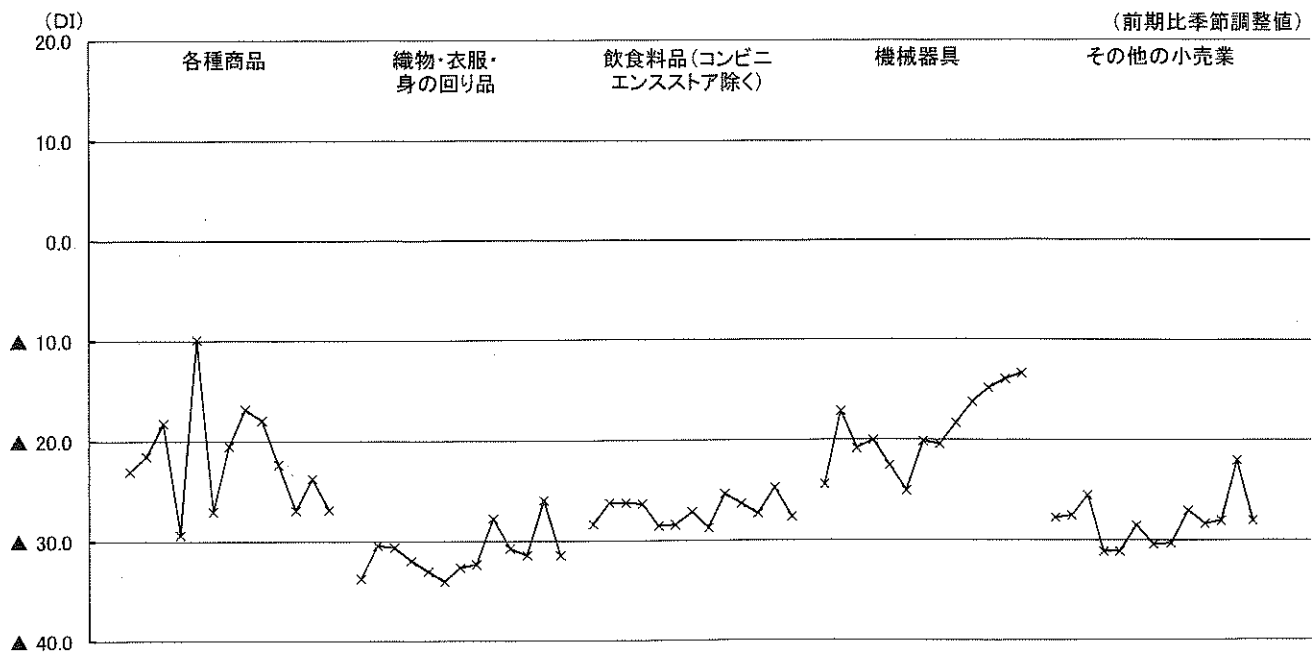
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲26.7（前期差4.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲22.7（前期差3.2ポイント減）、資金繰りDIは▲19.0（前期差0.4ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、機械器具で▲13.3（前期差0.6ポイント増）とマイナス幅が縮小し、その他の小売業で▲28.0（前期差6.0ポイント減）、織物・衣服・身の回り品で▲31.4（前期差5.5ポイント減）、各種商品で▲26.8（前期差3.1ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲27.6（前期差2.9ポイント減）と4業種でマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI (2015年4-6月期～2018年4-6月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で9.9%（前期差1.0ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	29年 4-6月期	29年 7-9月期	29年 10-12月期	30年 1-3月期	30年 4-6月期
各種商品	13.9	15.0	21.2	10.7	10.8
織物・衣服・身の回り品	9.0	9.1	10.4	6.4	6.7
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	11.8	12.6	12.8	8.3	10.4
機械器具	14.4	12.7	13.5	10.6	12.2
その他の小売業	12.0	12.6	12.2	10.5	10.3
小売業計	11.6	12.0	12.4	8.9	9.9

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回2位の「大・中型店の進出による競争の激化」が1位にあげられており、前回3位の「消費者ニーズの変化への対応」が2位に、前回1位の「需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	大・中型店の進出 による競争の激化 (16.9%)	消費者ニーズの変 化への対応 (16.2%)	需要の停滞 (15.0%)	購買力の他地域へ の流出 (14.9%)	仕入単価の上昇 (7.7%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (16.9%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (16.9%)	消費者ニーズの変 化への対応 (16.1%)	購買力の他地域へ の流出 (15.0%)	仕入単価の上昇 (7.0%)

4. 小売業の地域別業況判断D I

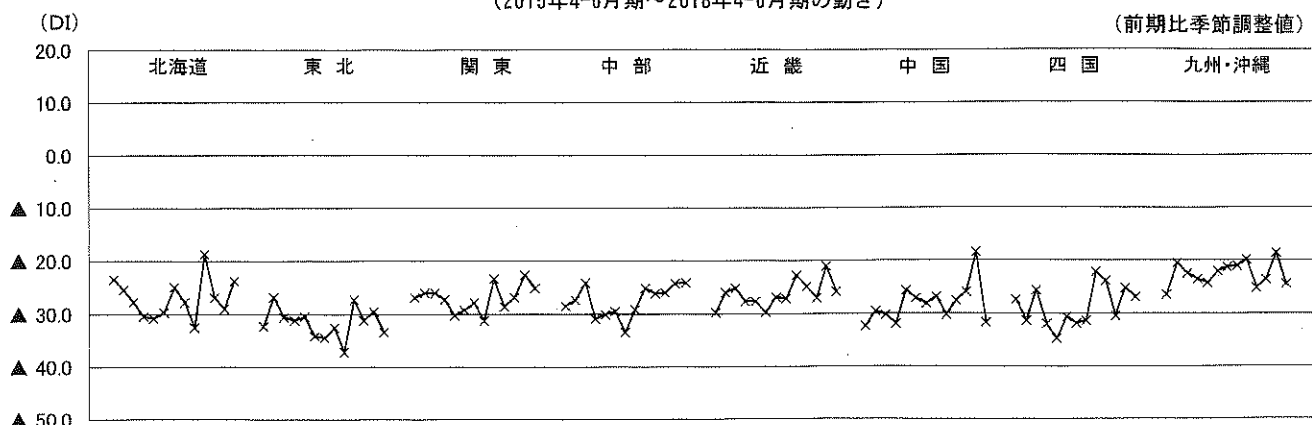
地域別に見ると、北海道、中部の2地域でマイナス幅が縮小し、中国、九州・沖縄、近畿、東北、関東、四国の6地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移

小売業

（2015年4-6月期～2018年4-6月期の動き）

（前期比季節調整値）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

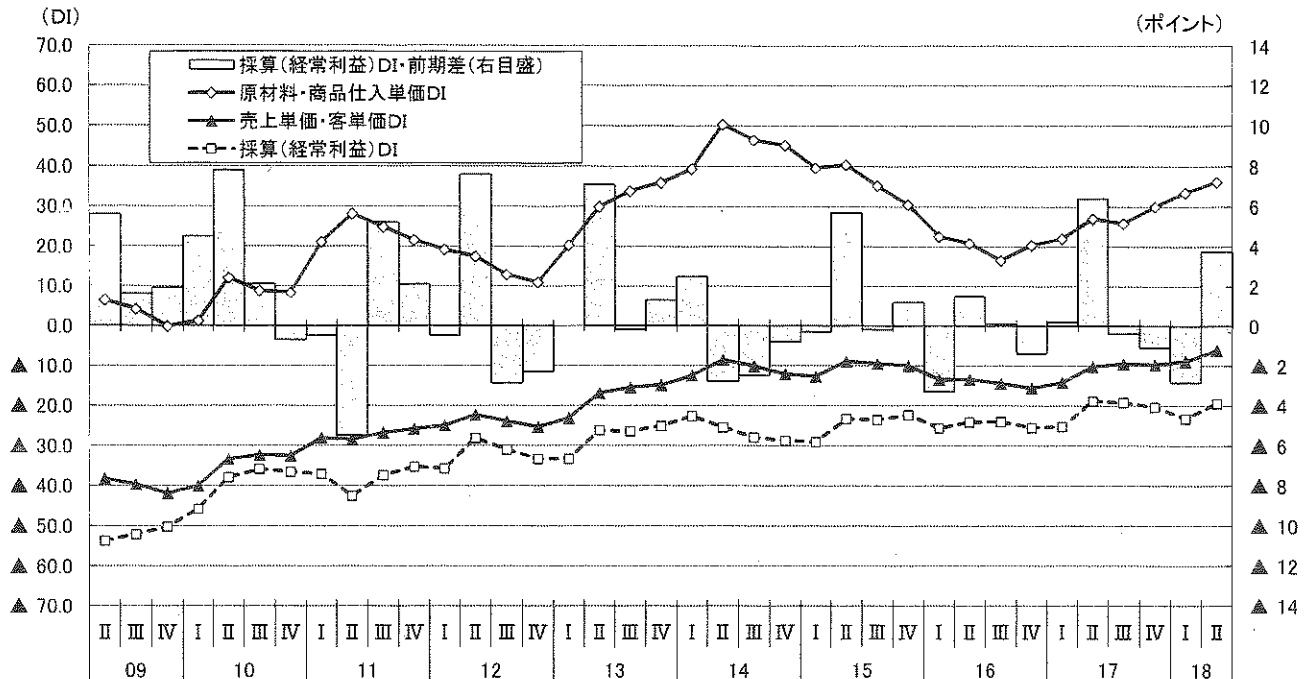
3. 業況判断D I＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期33.5→）36.2（前期差2.7ポイント増）と3期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲8.9→）▲6.0（前期差2.9ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲23.6→）▲19.4（前期差4.2ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



【調査対象企業のコメント】

- ・ 業況的には好転していますが、原材料価格の上昇及び原材料の不足、運搬車両の運転手不足などで運搬費の高騰が予想されます。〔窯業・土石業 北海道〕
- ・ 仕入価格の上昇を販売価格に反映させるまで時間がかかる。利益がとりづらい状況であるとともに価格の高騰が販売数量に影響している。〔小売業 秋田〕
- ・ スマホの需要落ちこみと、半導体製造装置の在庫調整等で、半導体関連の景況感は相当落ちこんでいます。しかし今回はそんなに長くは続かず、おそらく秋まで少し充電期間かなと感じております。〔電気・情報通信機械器具・電子部品 山梨〕
- ・ 毎年、仕入単価の上昇が少しずつあり、メニュー単価を上げることも容易ではないので、悩みの種。来年は消費税も上がる為、新規レジの導入も検討しており、ポイントなどを付ける付加価値で消費者のニーズに応えたい。〔飲食業 石川〕
- ・ 円安傾向、輸送費上昇による仕入単価の上昇が続く見通し。また、従業員が高齢化しているが、次世代の人材確保も引き続き厳しい見通しです。〔卸売業 兵庫〕
- ・ 引合いも多く、新しい分野への開拓も積極的に行っているため、すぐにも雇用をしたいがなかなか集まらず、外注に頼っている状況である。〔建設業 高知〕
- ・ インバウンド客の増加により業況は好転しているが、国内の旅行客は減少傾向にあり安心はできない。今後の人口減少等の問題も見据えてコンパクトで利益率の高い事業規模に変化していきたい。〔宿泊業 佐賀〕
- ・ ガソリン・ドライクリーニング溶剤・ポリ包装資材が値上げで、クリーニング代に転嫁できずに、大変困っています。〔対個人サービス業 大分〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：2018年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,959のうち有効回答数18,362（有効回答率96.9%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,488を集計したもの。）